

会社概要

2010年9月30日現在

商号 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
 (英文名: TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.)
 設立 2010年4月1日
 事業内容 テクノホライゾングループの事業内容は「光学事業」と「電子事業」に分類され、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社は傘下の事業会社の経営管理を行っております。
 所在地 〒457-0071
 愛知県名古屋南区千電通 (チカマトオリ) 二丁目13番地1
 TEL. 052-823-8551 (代)

代表者 代表取締役社長 竹内 清
 資本金 25億円
 従業員数 11名 (連結2,367名)
 主要子会社

光学事業	株式会社エルモ社 エルモソリューション販売株式会社 株式会社SUWAオプトロニクス
電子事業	株式会社タイテック 株式会社中日電子 株式会社グラフィン

ホームページ <http://technohorizon.co.jp>

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

本年4月1日、株式会社タイテックと株式会社エルモ社の共同持株会社として設立いたしましたテクノホライゾン・ホールディングス株式会社は、株主の皆様方のご支援により、この9月30日をもちまして、第1期事業年度(2010年4月1日~2011年3月31日)の第2四半期を終了することができました。つきましては、ここにテクノホライゾングループの事業概況に関しご報告申し上げる次第でございます。

私どもテクノホライゾングループは、「オプト (Opt:光学)・エレクトロニクス (Electronics:電子) 技術」を核に、グループシナジーを効果的に活かした様々な製品・サービスで、グローバルな「人と社会」に貢献してまいります。当グループが対象とする市場分野は、教育・放送・セキュリティ・FA等多岐にわたりますが、いずれにおきましても「技術を活かす」「皆様のお役に立つ」ことを徹底してまいります。

本年5月、当社では第1期中期経営計画を策定しました。2010年~2012年の3ヶ年を「テクノホライゾンSTART DASH (スタートダッシュ) 期」と位置づけ、下記の4点をグループ基本戦略の軸として事業を拡大しながら、第2期中期経営計画以降の本格的展開への基礎づくりをスピード感を持って実現してまいります。

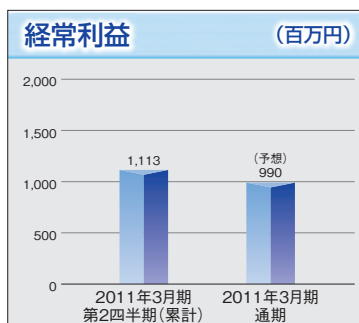
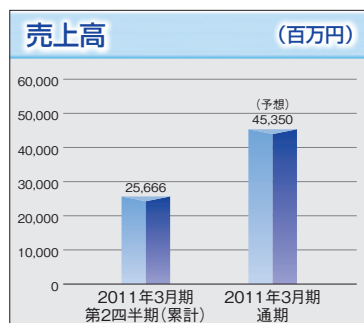
- (1) 新事業の創出
- (2) グローバル化
- (3) 営業利益率の向上
- (4) CSR重視



代表取締役社長 竹内 清

「輝く地平線 (ホライゾン)」を目指してテクノホライゾングループは着実に前進してまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績ハイライト



光学事業

株式会社エルモ社

■「CRSのエルモ」へ

エルモ社の書画カメラ（書類や立体物をテレビモニターやプロジェクターを介して、それらの画像をリアルタイムに映し出す映像入力機器で、拡大縮小が自在にできます。）は、ICT機器（※）として米国をはじめとする各国の学校教育現場で活用されております。

エルモ社では、学校教育現場において、誰でも簡単に操作できる“書画カメラ+α”のICT機器を使用して「子どもが分かる」授業が進められるよう、様々なICT機器をトータルに提案するクラスルームソリューション（ClassRoom Solution=CRS）を推進してまいります。

「分かる」授業づくりを支援するために、学校教育現場で馴染みの書画カメラ（実物投影機）に加えて、先生が教室のどこからでも授業を進めることを可能とするペンタブレット（ICT機器の遠隔操作や映像等への書き込みが可能）や小型システムスイッチャーを発売しました。

（※）ICTとは、Information（情報） & Communication（コミュニケーション）Technology（技術）の略語です。授業で活用するICT機器には、パソコン、プロジェクタ、書画カメラ、ペンタブレット等があります。



書画カメラ



ペンタブレット



スイッチャー

電子事業

株式会社タイトック

■ロボット向けコントローラを海外に展開

タイトックでは、新たにロボット向けコントローラとして6軸一体型モーションコントローラを開発しました。

タイトックは会社設立以来、射出成形品取出機制御装置や多軸間接口ロボットコントローラの製造販売など、多様な産業機械用制御技術・コントローラ技術を事業の芯として成長してまいりました。この度開発いたしました6軸一体型モーションコントローラも永年培ってきた開発・生産技術をベースに、お客様の最新のニーズを取り込んだ製品となっております。

今後は、国内はもとより、需要拡大が見込まれる中国をはじめとする新興国市場向けも視野に入れ、人の代わりになる小型の自動機用コントローラとして、工場の生産技術者が手軽に扱える組込みユニットとして販売してまいります。

工場の生産風景



トピックス

株式会社SUWAオプトロニクス

■デジタルカメラ用レンズユニット事業の拡大—日中合併



2010年9月16日中国南陽市における調印式

SUWAオプトロニクスは、デジタルカメラ用レンズユニット事業の規模拡大を目的に、中国に拠点を置く子会社「東莞旭進光電有限公司」の持分の一部を、中国南方工業集团公司グループに譲渡する契約を締結しました。

今後は南方工業集団グループと連携し、主にデジタルカメラ用レンズユニット事業をグローバルベースで競争力がある事業に育て上げ、2013年にはグローバルシェア15%の獲得を目指します。

南方工業集団は、中国屈指の国営企業グループであり、多岐にわたる事業をグローバルに展開しております。2010年度米国Fortune誌が選ぶ世界企業500社の275位に選出されております。

業績について

第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加、政府による景気刺激策や企業のコスト削減・在庫調整等により緩やかな回復基調となりました。その一方で、欧米諸国の金融不安や経済先行き不透明感を背景に、想定以上の急速な円高の進行、株式市場の低迷、景気下振れ懸念、また、依然改善が進んでいない雇用・所得環境など、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループといたしましては、グループ中期経営計画（2010年4月～2013年3月）の基本指針である「健全な企業成長と企業価値の着実な向上」を目指し、オプト・エレクトロニクス技術とマーケティング力の強化をベースに、グローバルな事業展開を推進いたしております。

光学事業におきましては、主力の書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）の売上が米国初等教育市場で順調に拡大するとともに、国内売上也好調に推移いたしました。また、昨年11月に設立されました(株)SUWAオプトロニクスにおきましても、プロジェクタ向け光学ユニット事業が順調に推移いたしました。

電子事業におきましては、事業体質改善のための不採算事業の見直しのほか、今後の成長に向けての自社製品の開発に注力いたしました。第2四半期より自社開発製品の市場投入を開始いたしております。

以上の結果、第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高25,666百万円、営業利益1,119百万円、経常利益1,113百万円となり、四半期純利益は特別利益として負ののれん発生益375百万円を計上した影響で1,107百万円となりました。

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)	
科 目	第2四半期末 2010年9月30日
資産の部	
流動資産	21,877
固定資産	10,994
資産合計	32,871
負債の部	
流動負債	18,408
固定負債	4,669
負債合計	23,077
純資産の部	
株主資本	10,183
評価・換算差額等	△ 518
少数株主持分	128
純資産合計	9,793
負債純資産合計	32,871

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)	
科 目	第2四半期 自2010年4月1日 至2010年9月30日
売上高	25,666
売上原価	21,014
売上総利益	4,651
販売費及び一般管理費	3,532
営業利益	1,119
営業外収益	139
営業外費用	144
経常利益	1,113
特別利益	383
特別損失	88
税金等調整前四半期純利益	1,409
法人税等	294
少数株主損益調整前四半期純利益	1,114
少数株主利益	7
四半期純利益	1,107

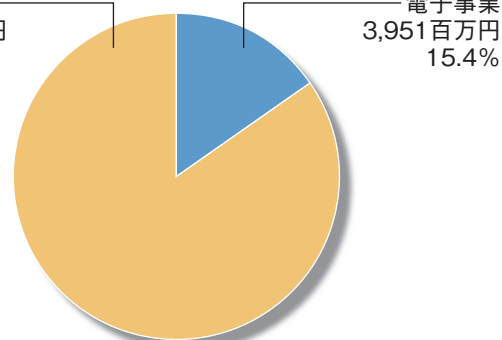
第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
科 目	第2四半期 自2010年4月1日 至2010年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 74
現金及び現金同等物の増加額	313
現金及び現金同等物の期首残高	4,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,809

事業別売上構成

売上高 25,666百万円

光学事業 21,714百万円 84.6%
電子事業 3,951百万円 15.4%



株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	21,063,240株
株主数	3,252名

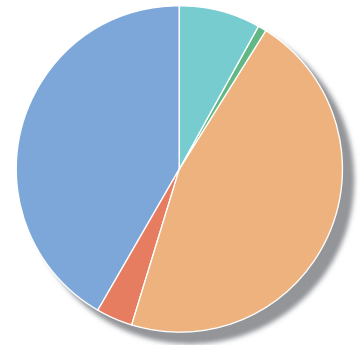
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社タイテック	7,257	34.45
有限会社野村トラスト	980	4.65
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	699	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	694	3.29
野村 利昭	661	3.14
竹田 和平	470	2.23
IDEC株式会社	404	1.92
野村 拓伸	336	1.59
アイホン株式会社	327	1.55
榑 泰彦	295	1.40

(注) 株式会社タイテックが所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

所有者別状況

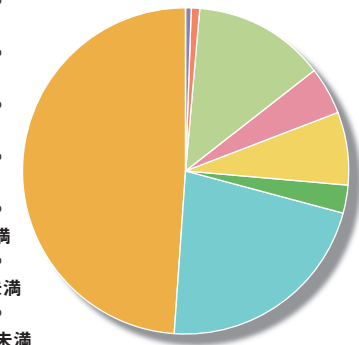
金融機関	1,704千株	8.09%
金融商品取引業者	214千株	1.02%
国内法人	9,617千株	45.66%
外国法人等	770千株	3.66%
個人・その他	8,756千株	41.57%



(注) 自己株式355株は、「個人・その他」に含めて記載しております。

所有数別状況

100株未満	3千株	0.02%
100株以上～500株未満	161千株	0.77%
500株以上～1,000株未満	169千株	0.80%
1,000株以上～5,000株未満	2,757千株	13.09%
5,000株以上～10,000株未満	976千株	4.64%
10,000株以上～50,000株未満	1,492千株	7.08%
50,000株以上～100,000株未満	641千株	3.04%
100,000株以上～500,000株未満	4,568千株	21.69%
500,000株以上	10,292千株	48.87%



2010年9月30日現在

役員紹介

取締役会長 野村 利昭
代表取締役社長 竹内 清

取締役 野村 拓伸
取締役 水野 雅裕
取締役 玉置 浩一

常勤監査役 大原 茂
監査役 佐藤 慎一郎
監査役 近藤 倫行

※取締役 玉置 浩一は、社外取締役です。

※監査役全員は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
定時株主総会	毎年6月	公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.technohorizon.co.jp (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
株主確定基準日	(1) 定時株主総会、期末配当金 3月31日 (2) 中間配当を行う場合 9月30日 (3) その他必要があるときには、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

テクノホライズン・ホールディングス株式会社

〒457-0071

愛知県名古屋市中区千電通(チカマトオリ)二丁目13番地1

TEL. 052-823-8551 (代)